

## 日本図書館協会大学図書館部会 2018 年度活動報告

\*平成 18 年 4 月から大学図書館部会委員会委員（施設会員）は国公立大学図書館協会委員会常任幹事館が兼務している。

部会長館：平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日 首都大学東京  
平成 30 年 8 月 1 日～令和元年 7 月 31 日 早稲田大学

### 1. 会議等

- 2018 年度第 1 回部会委員会  
日 時：平成 30 年 5 月 30 日（水）10:30～10:55  
場 所：日本図書館協会  
(1) 2017 年度大学図書館部会事業報告（案）  
(2) 2018 年度大学図書館部会事業計画  
(3) 2017-2018 年度部会選出理事候補者（補欠）の推薦について（案）  
(4) 2018 年度大学図書館部会総会議事次第（案）について
  
  - 2018 年度部会総会  
日 時：平成 30 年 6 月 8 日（金）10:00～10:20  
場 所：日本図書館協会  
(1) 2017 年度大学図書館部会事業報告（案）について  
(2) 2018 年度大学図書館部会事業計画について  
(3) 2017-2018 年度部会選出理事候補者（補欠）の推薦について（案）
  
  - 部会委員会（文書審議）  
日 時：平成 30 年 11 月 16 日（金）  
2019 年度事業計画及び予算調書について  
日 時：平成 31 年 3 月 1 日（金）  
2019 年度大学図書館部会委員会委員（個人会員）候補者公募について
  
  - 2019 年度第 1 回部会委員会【予定】  
日 時：令和元年 5 月下旬から 6 月上旬  
場 所：未定  
(1) 大学図書館部会総会の開催に向けて  
(2) その他
  
  - 2019 年度部会総会【予定】  
日 時：令和元年 6 月 14 日（金）10:00～11:00  
場 所：日本図書館協会  
（議事調整中）
- ### 2. 事業
- 第 104 回全国図書館大会東京大会への後援  
日 時：平成 30 年 10 月 20 日（土）  
場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

- 平成 30 年度大学図書館シンポジウム（大学図書館研究集会）  
日 時： 平成 30 年 11 月 1 日（木） 13:00～17:00  
場 所： パシフィコ横浜 アネックスホール 205  
テーマ： 「アジアトップ大学の図書館戦略」  
運 営： 国公私立大学図書館協力委員会と共催  
備 考： 第 20 回図書館総合展フォーラムとして運営

### 3. その他

- 部会長・委員長会議  
2019 年度第 1 回部会長・委員長会議（平成 31 年 3 月 7 日）
  
- 日本図書館協会理事会・代議員総会  
2018 年度通算第 1 回理事会（平成 30 年 5 月 25 日）  
2018 年度第 1 回定時代議員総会（平成 30 年 6 月 15 日）  
2018 年度通算第 2 回理事会（平成 30 年 9 月 28 日）  
2018 年度通算第 3 回理事会（平成 30 年 12 月 21 日）  
2018 年度通算第 4 回理事会（平成 31 年 3 月 1 日）  
2018 年度第 2 回定時代議員総会（平成 31 年 3 月 15 日）  
2019 年度通算第 1 回臨時理事会（平成 31 年 4 月 10 日）【予定】  
2019 年度第 1 回臨時時代議員総会（平成 31 年 4 月 26 日）【予定】  
2019 年度通算第 2 回定時理事会（令和元年 5 月 24 日）【予定】  
2019 年度第 2 回定時代議員総会（令和元年 6 月 14 日）【予定】
  
- 大学図書館部会長、理事の交代  
平成 30 年 8 月 1 日付  
大学図書館部会長  
退任： 吉川 徹（首都大学東京学術情報基盤センター長）  
新任： 深澤 良彰（早稲田大学図書館長）  
理事（国公私より 1 名）  
退任： 町田 敦（首都大学東京学術情報基盤センター事務室図書・学術情報係長）  
新任： 荘司 雅之（早稲田大学図書館事務部長）
  
- 大学図書館部会選出代議員  
大隅 典子（東北大学附属図書館）  
森 仁志（名古屋大学附属図書館）  
引原 隆士（京都大学附属図書館）  
三澤 哲也（名古屋市立大学総合情報センター）  
佐川 雄二（名城大学附属図書館）  
益山 新樹（大阪工業大学図書館）  
中嶋 卓雄（東海大学中央図書館）
  
- 消費税軽減税率適用に関する要望について
  - ・ 日本図書館協会が政府税制調査会をはじめとした関係箇所へ図書・雑誌・新聞への消費税軽減税率の適用を求める文書を送付し、立憲民主党文部科学部会からの税制改正要望に関するヒアリングへの出席の要請により、11 月 20 日にヒアリングを受けた。
  - ・ それを受けた日本図書館協会大学図書館部会の依頼により、国公私立大学図書館協力

委員会からも、政府税制調査会をはじめとした関係箇所へ書籍・雑誌等の学術情報資料に対する消費税軽減税率の適用を求める文書を送付した。